

【別紙様式】

宮城県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

<p>事業名</p>	<p>仙台空港経営支援事業</p>		
<p>総事業費 (千円)</p>	<p>223,000千円</p>	<p>交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)</p>	<p>223,000千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の影響により経営に大きな影響が生じている仙台国際空港株式会社に対して、事業継続支援金や省エネ対策設備導入に係る経費の補助を行い、経営支援を行うもの。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 1) 交付金を充当する経費 エネルギー価格高騰分等のターミナルビル維持費や省エネ対策のための設備導入経費 2) 算定根拠 エネルギー価格高騰分等のターミナルビル維持費及び令和4年度に実施する省エネ対策設備導入に係る経費</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 仙台国際空港株式会社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 県として交流人口の拡大に向けた取組を推進していく中で、重要なインフラである仙台空港の事業継続を支援するもの。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の状況下においても、仙台空港の事業継続が図られることにより、旅行者をはじめとした人流が確保され、地域経済の維持・活性化に寄与するもの。</p>		
<p>新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係</p>	<p>仙台国際空港株式会社は、令和元年度末から続いている新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、仙台空港の利用者が減少し、経営に大きな影響を受けている。仙台国際空港株式会社を補助対象者として補助金を交付し、事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		